



伊東寿充議員

人口減少社会における人材確保について

人口減少の変数は、確実に訪れる未来である。特に生産年齢人口の減少は著しく、自主財源の枯渇により様々な制度の維持が困難となる事も予想される。第四次産業革命等、社会の構造変化も見据え、高齢者、女性、外国人、移住定住者等々、あらゆる人材が生きがいや喜びをもって活躍できる社会を構築するための総合的な体制づくりが必要ではないか。

待ったなしの人手不足課題に、もっと積極的に取り組むべき！

総合的な体制づくりが必要と考える。

新たな時代と社会に対応できる教育の在り方について

認真に開かれた教育課程の実現にあたっては、適切な情報開示と透明性の確保、意思決定における平等性の確保、行政・現場・家庭・地域にわたり理念や情報の共有を図れる体制づくりといった意味合いにおいてのガバナンス強化と、それぞれの現場における抜本的な意識改革が不可欠であると考えるが市の考えは。

答 児童がどうであるかに軸足をおき、学校・地域・家庭が協働を対話で作り出す意識改革が必要と考える。



谷村昭次議員

飛騨山脈エリアでの移動通信の範囲拡大を公益上の必要性の視点から取り組むことについて

飛騨山脈エリアでは移動通信(スマートフォン・携帯電話)環境が制限されている。ただし市が公益上の必要性から整備することだけを確認しているため、山岳へ訪れる人の受入れ拡大や気象状況の把握安否確認活動などからも電波状況を大きく拡大し改善することを急ぐべきであり、関係者との連携を図り取り組む考えは。

移動通信が利用できる範囲の拡大と人の移動範囲拡大での自転車活用の推進を

一人ひとりの移動範囲の拡大可能性から自転車活用推進の今後について

5km程度の移動範囲拡大には移動手段としての自転車活用を積極的に推進すべきであり、その利用環境整備対策において、自転車活用推進計画の策定や道路路面表示の推進を「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を積極的に参考とする考えは。

答 自転車活用推進の状況は十分に整っていないが、健康増進・交通流動による活性化などが期待されることから、自転車活用推進計画の策定を含め、安全な利用環境の整備について調査・研究を重ねたい。



倉田博之議員

障がい者スポーツの環境整備

障がい者スポーツは、本来スポーツは自己表現の重要なツール。障害があっても日常的・継続的に楽しむためには、ハード問題以前にソフト環境整備が重要だ。

障がい者が日常スポーツに打ち込める環境の整備を!!

民間の団体や個人のサポートなくして成立しない。市が中心で体制を整えるべき。

答 市内でも連携しつつ、市が中心となって民間連携を進める。答 指導者資格取得者の養成も大変重要。答 取り組んでいく。

全国森林環境税に対する備えと活用

平成31年度から譲与が開始される森林環境税への期待は。答 森林整備の推進や林業事業者の強化、木材利用の拡大など。答 森林施業には境界明確化が必須。先回り市費で進めて税の本格課与に備えるべきでは。答 明確化は最初に取り組み。優先箇所や地域など検討する。



答 調査は必ず行う。機会創出や啓発も現行からさらに進める。